

たんの直次議員の一般質問

デジタル化推進法の市民と自治体への影響について質問しました。

1. デジタル関連業務
2. 担当課及び予想される業務
3. 個人情報の保護と住民福祉
4. 向日市個人情報保護条例にどのような影響があるか
5. 府の取組との関わり

個人の情報は守ってください

市の答弁

1. 総務部総務課情報システム係→新たに情報政策課として体制を整備
オンライン申請など住民サービス向上のため、組織・人材の体制を検討。
2. 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」にもとづき、17の業務を情報政策課が統括する。
3. マイナンバーカードを活用し、官民、地域の枠を超えたデータの利活用の推進が求められる。
4. オンライン統合の制限が不用となる。(1面参照)
5. デジタル技術の積極的な活用、来たるべき人口減少社会に備え、国や府をはじめとする全国のモデルケースの動向を注視していきたい。

老朽原発の再稼働を認めない！ 住民の命と尊厳を守れ

6月23日、運転開始から40年を超えた関西電力美浜原発3号機が再稼働しました。

3号機周辺には、複数の活断層があり、地震発生危険があります。

福島第1原発事故後、原発の運転を「原則40年」と限るルールが設けられて以降、これを越える再稼働は初めてです。

同原発は1976年12月に運転再開し、6月末で4年7カ月になります。福島第1原発事故後は10年間停止していました。

原子力規制委員会が、2016年に老朽原発再稼働を認めて以来、蒸気発生器配管の減肉による破損、工事中の人身事故、工事費の不正環流など、事故や不祥事も頻発しています。

関西電力は、高浜1、2号機も再稼働を決めています。



しんぶん赤旗提供

到底認められません。以下質問しました。

避難計画が「屋内退避」などを求めています。新型コロナ流行期などでは、大規模な集団感染も起こりうることです。

以下質問しました。

関電原子力事業本部前「再稼働するなデモ(福井)」

質問 (要旨)

1. 老朽原発の再稼働について、市長は、反対表明すべきではないか。
2. 向日市地域防災計画の改定
 1. コロナ禍に対応した避難所の運営の改善
 2. コロナ禍における住民避難
 3. 住民避難情報の改正
 4. 土砂災害特別警戒区域

令和3年5月20日から
4 避難指示で必ず避難
避難勧告は廃止です

答弁 (要旨)

1. 市長としては、脱原発を目指しているが、国や立地自治体の判断には申し上げることはない。
2.
 - 1.2. コロナ禍に対応した避難所のあり方、受け入れ人数など順次見直しを行う。
 3. 避難の判断に関わる情報が、大幅に変更になったため周知に努めたい。
・「避難指示が出たら全員避難」を徹底したい。
 4. 京都府に強く要望し、改善できたところもあるが、今